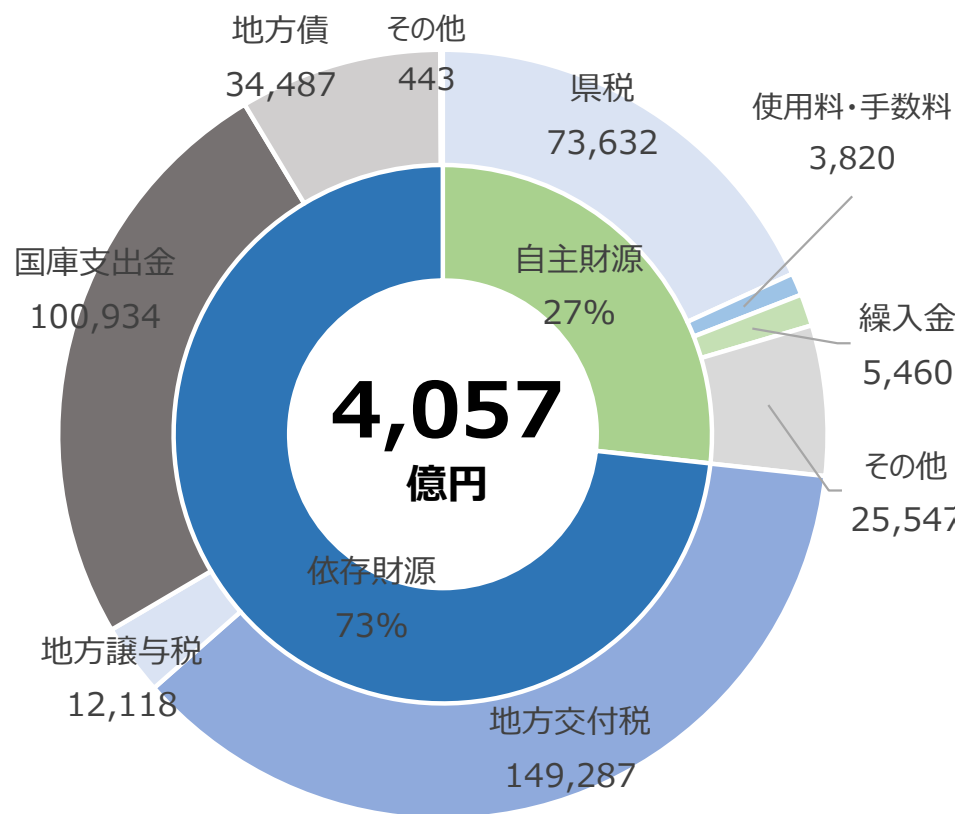


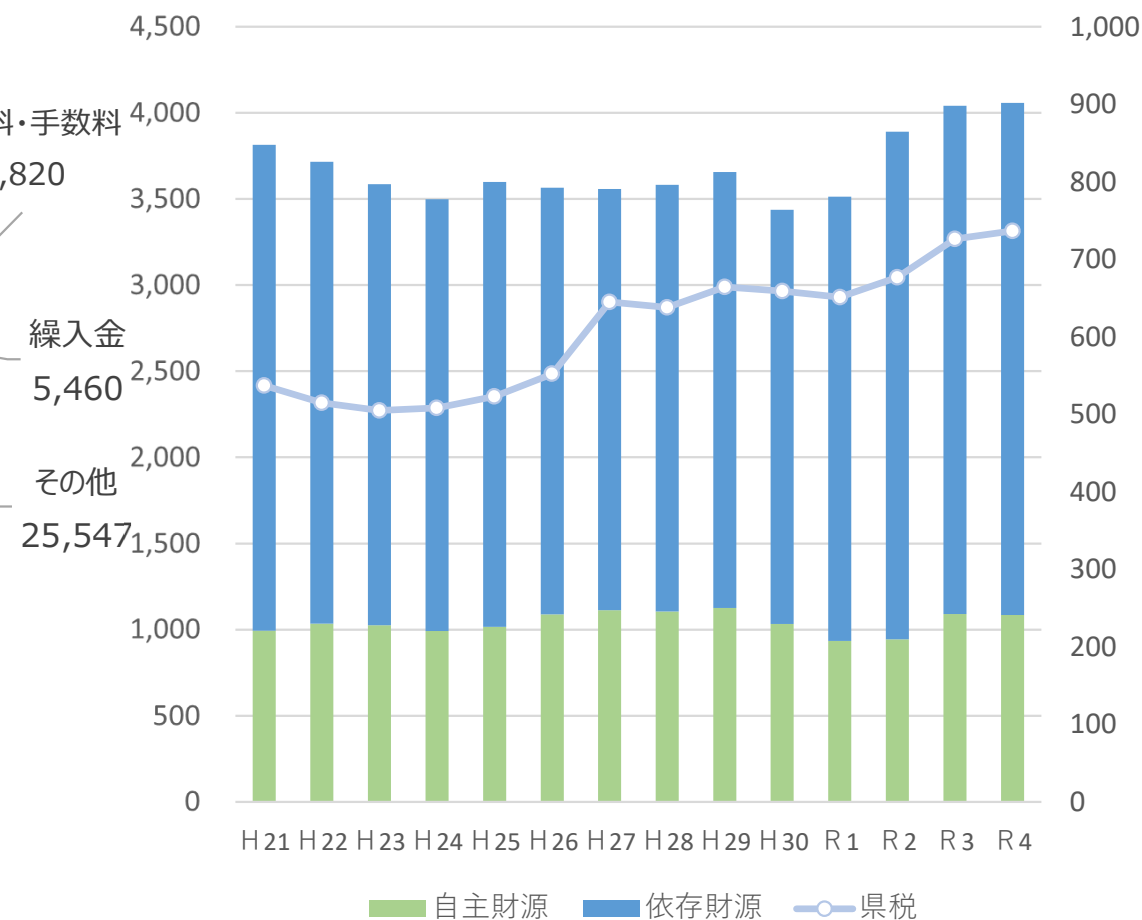
決算(歳入)の状況(普通会計)<令和4年度決算>

- 地方交付税や国庫支出金等が7割超を占め、依存財源の割合が高い（財政力指数：0.27）が、有利な財源（国庫支出金や交付税措置のある地方債等）を積極的に活用するなど、工夫しながら財政運営を実施している

歳入の状況（令和4年度決算）



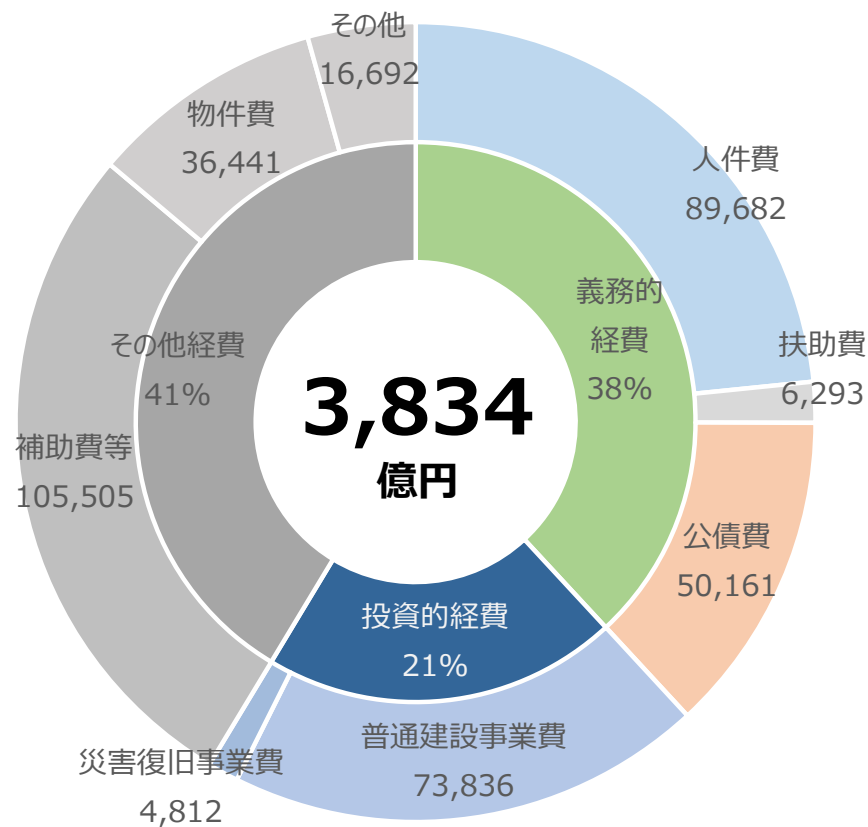
歳入の推移 (百万円)



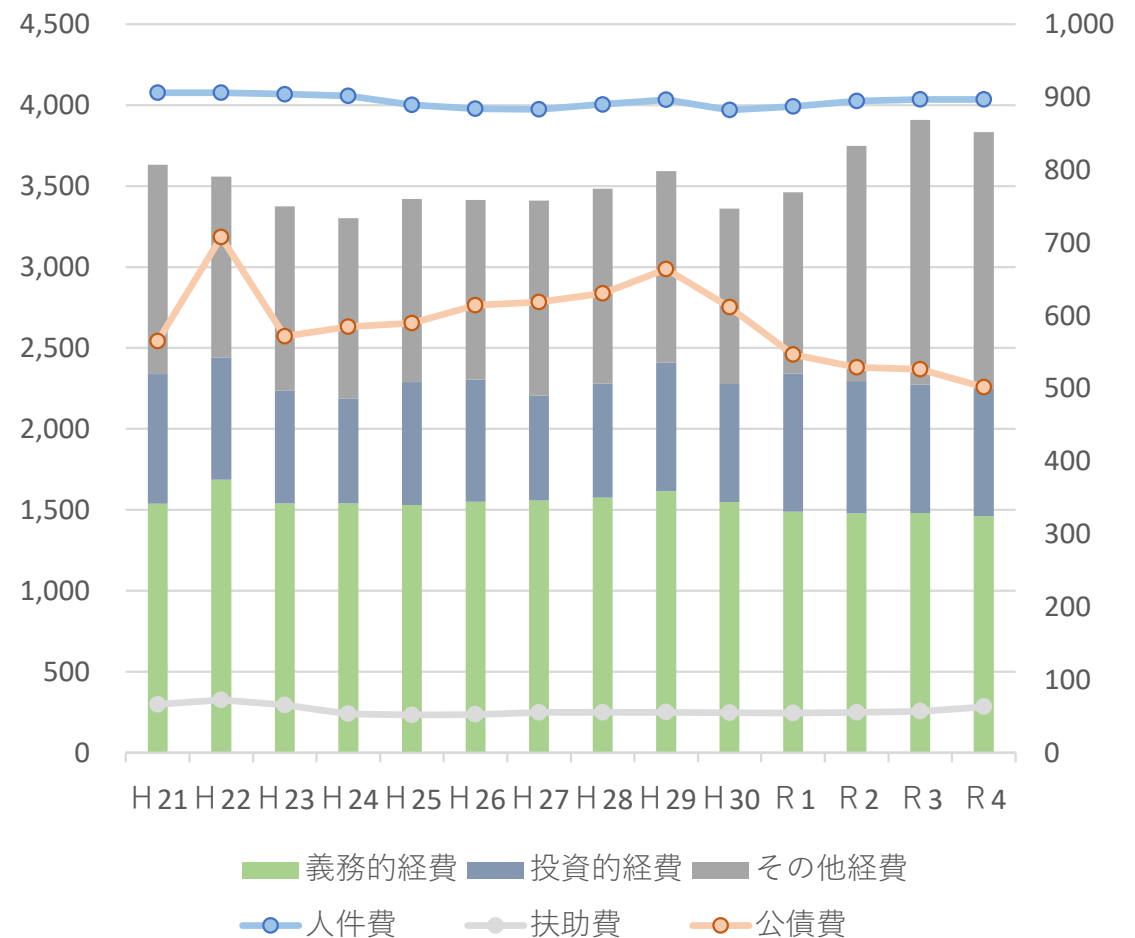
決算(歳出)の状況(普通会計)<令和4年度決算>

- 事務事業の見直し等により捻出した財源をもとに、未来への積極的な投資を実施
- 給与制度の適正化や県債の発行抑制により、義務的経費の上昇を抑制

歳出の状況 (令和4年度決算)



(百万円) 歳出の推移



財政誘導目標、財政数値の向上

4期にわたる財政誘導目標により実現した財政健全化の水準を堅持していく（目標年度：R8）

数値目標

①令和8年度の財政調整型基金残高 \geq 200億円

R5.6補正後時点 223億円

②令和8年度の実質的な県債残高 \leq 3,800億円

R5.6補正後時点 3,605億円

③当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化（臨財債除く）

R5当初時点 96億円の黒字

財政数値の向上

項目	H18	R4	備考
県債残高（臨財債除く）	4,711億円	3,673億円	1,000億円を超える借金を削減。
将来負担比率	151.3%	129.4%	全国11位（財政規模に占める借金等の比率が少ない）
経常収支比率	92.8%	87.4%	全国2位（財政構造の弾力性が高い）

※将来負担比率は算定・公表を開始したH19年度数値。将来負担比率・経常収支比率の全国順位はR3年度時点。

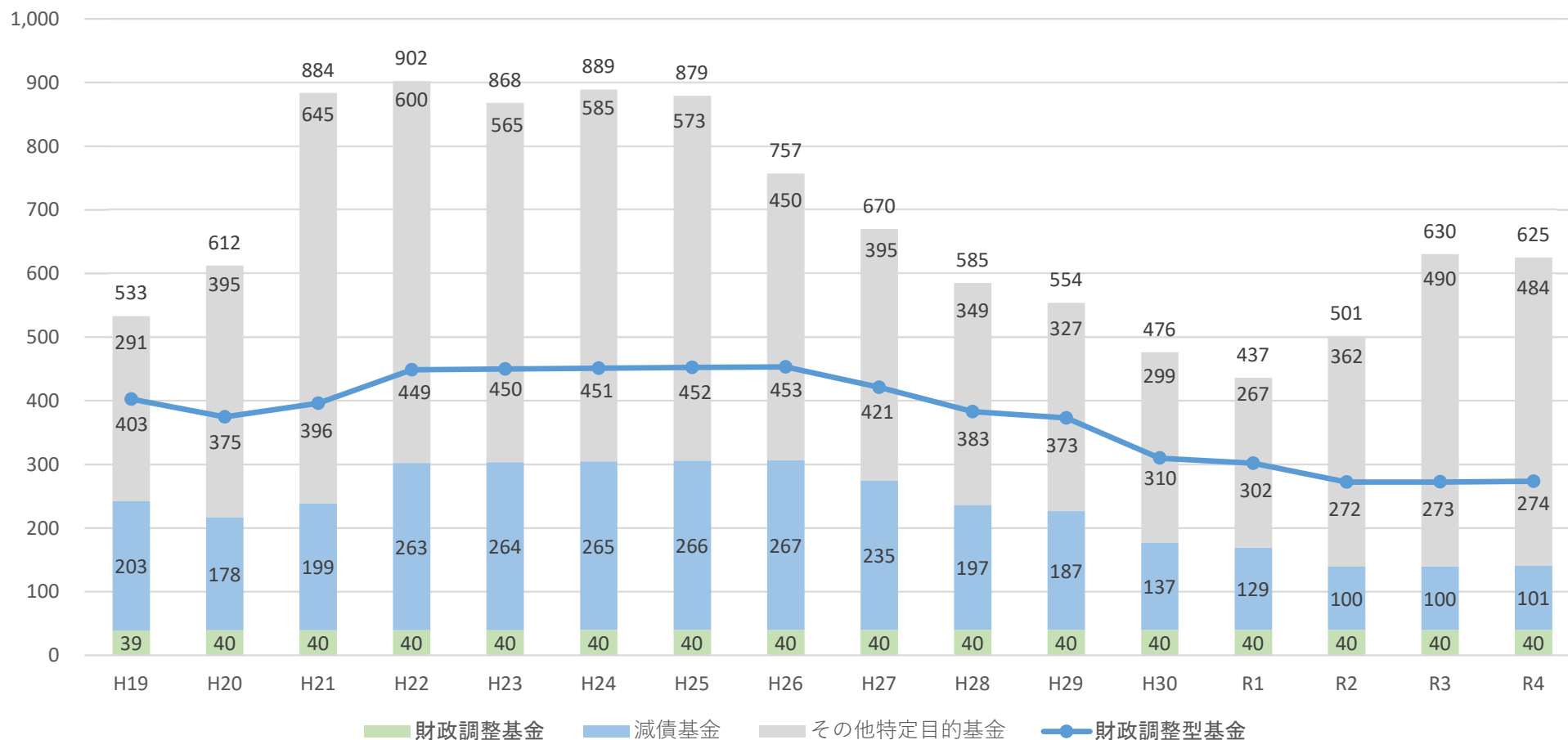
基金残高の推移

- 災害等の緊急対応に備えるため、財政調整型基金を274億円確保（令和4年度末時点）
- コロナ融資の将来負担に備えるため、新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金を設置

※県債満期一括償還に備えた積立に不足はなく、基金からの借入も行っていない。

基金残高の推移

(億円)



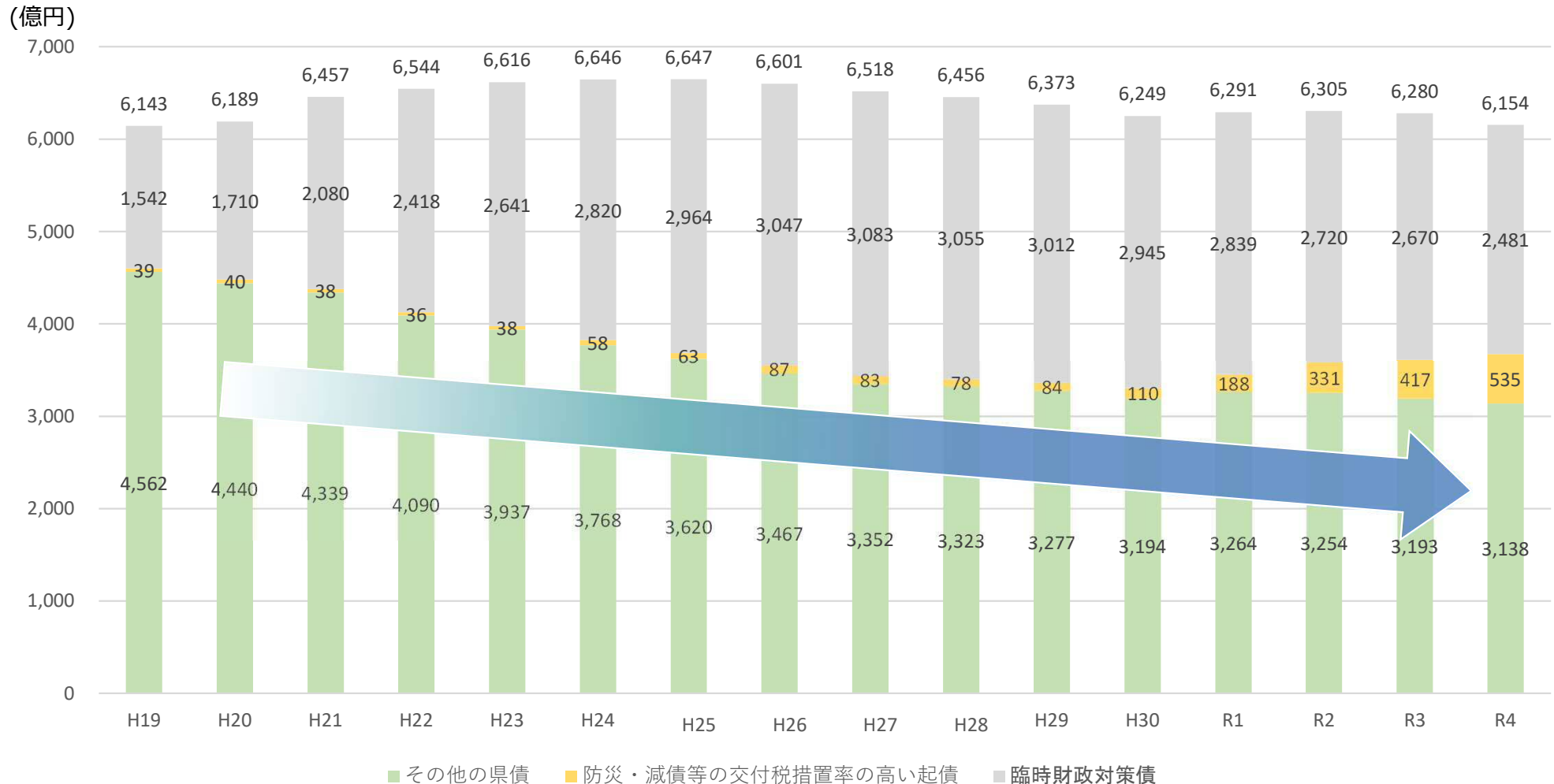
※財政調整型基金は、財政調整基金・減債基金を含む5基金（～H21は6基金）

※減債基金には、県債満期一括償還に備えた積立分を含まない。別途計画的に積み立てており、積立不足はない

県債残高の推移

- 県債の発行抑制により、臨時財政対策債、交付税措置率の高い起債を除く県債残高は減少傾向
- 県債残高のうち、臨時財政対策債を除いた額は3,673億円

県債残高の推移（一般会計）



※満期一括債の償還に備えて減債基金に積み立てた額は残高から除いている

主な財政指標の状況

財政力が低い中でも、規律ある財政運営により良好な状況を維持

- 事務事業の効率化や見直しにより、弾力的な財政構造を維持
- 経常収支比率は全国トップクラスの水準
- 実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準を大きく下回る

単位：%

	R2	R3	R4	全国平均 (R3)
経常収支比率 (財政構造の弾力性を示す指標/ 低いほど財政の自由度が高い)	89.2	82.8 全国2位	87.4	87.3
実質公債費比率 (財政規模に対する公債費負担を示す指標/ 低いほど資金繰りに余裕がある)	10.3	9.4 (15位)	8.9	10.1
将来負担比率 (財政規模に対する実質的な負債を示す指標/ 低いほど将来負担が少ない)	134.6	125.1 (11位)	129.4	160.3

※早期健全化基準・・・実質公債費比率25%、将来負担比率400%

職員定数の削減・事務の効率化

• 学校業務支援システムの共同化

システムの共同化に合わせて、県内全小中学校の校務を標準化し、教員の机上業務を効率化（最大約12.5億円のコスト削減）

• DXによる業務効率化

AIチャットボットによる自動車税や競争入札参加登録の問合せ対応で県民サービス向上（423時間／月創出）

AIを活用した議事録作成（所要時間を約1/5に削減し、10,400時間／年創出）

- 集中改革プラン(H19～H23)、新たな定数管理の方針(H23～H27)、H27～H31知事マニフェスト及び令和4年度当初予算における取組により、**15年間で延べ671人の定数削減(財政効果592.4億円)を実現**

事業手法・内容の見直し

- 住民サービスの向上や管理経費の削減を図るため**35施設で指定管理者制度を導入**

- **「鳥取砂丘コナン空港」(H30.7～)**、**「県営水力発電所」(R2.9～)**の**管理運営等にコンセッション方式を導入**

- 施設整備、運営に際してはPPP/PFI手法を優先的に検討。**令和6年度オープン**の**県立美術館整備事業はPFI手法により整備中**

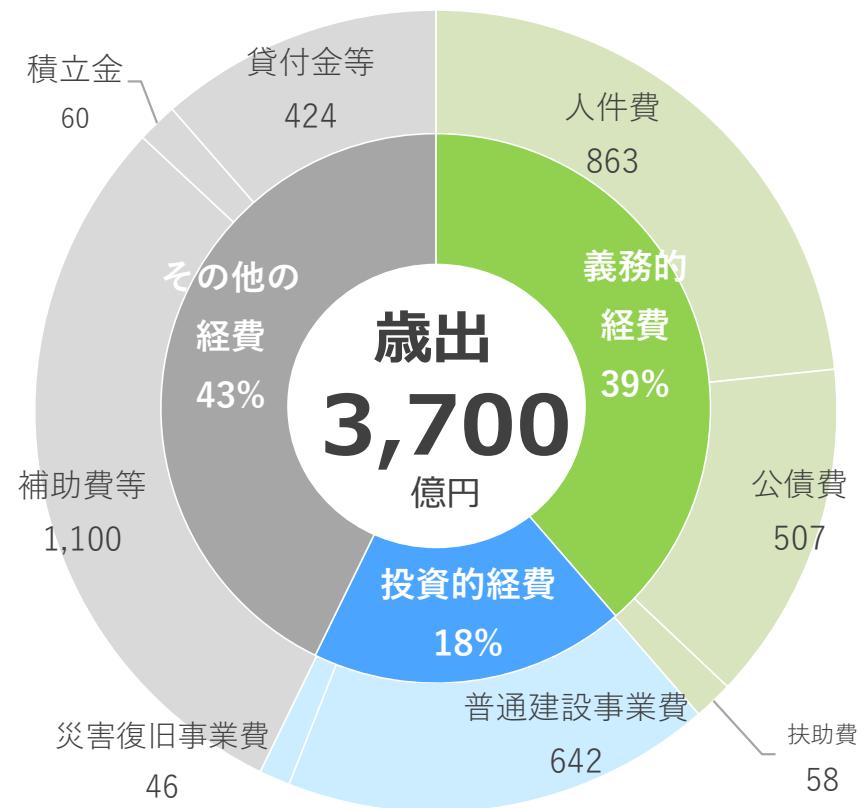
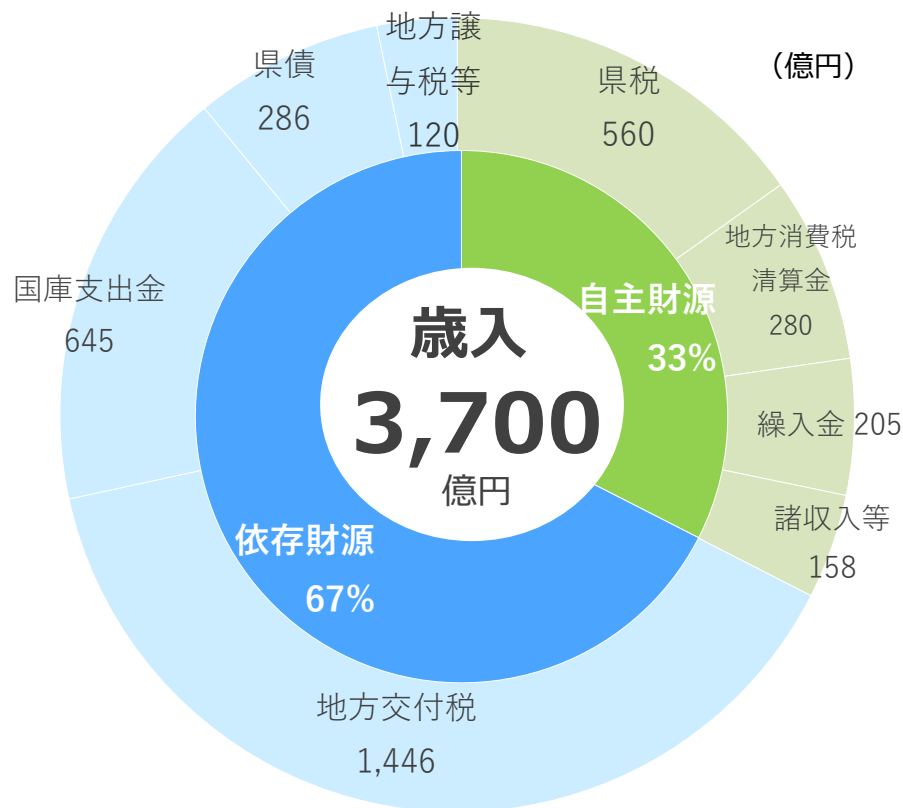
- 毎年度、**サマーレビューの実施**により予算事業を点検・見直し

新たな財源の確保

- 県広報紙(県政だより)、公用車・職員PC等への広告掲載、ホームページ(とりネット)へのバナー広告により広告収入を確保
- **ふるさと納税により幅広い事業を実施**（ジュニアスポーツの振興、起業家育成・応援、ESG経営につながる取組支援等）

令和5年度予算

令和5年度一般会計予算（令和5年度6月補正後）



ポストコロナ時代に向けた取組

- 地方への新たな人の流れの促進、インバウンドの再開を含む観光需要の本格回復を踏まえた対策、農林水産業、スポーツ・文化芸術の振興など、現状の課題を解決するための取組だけでなく、危機的状況をチャンスに変えるような前向きな施策や未来への投資の視点をもって事業を組み立てる
- 国の有利な財源を活用しつつ、災害に強い地域づくりを推進

SDGsの理念を踏まえた施策の推進

- 循環型社会の推進などの環境施策や、健康づくり、地域コミュニティ活性化による持続可能な地域づくりなど、地域課題の解決の促進に向けて、全ての分野において、積極的にSDGsのゴールを意識した事業の組立を行う

シン・子育て王国とっりの実現に向けた取組

- 平成22年の「子育て王国とっとり」の建国以降少子化対策を強化。子育て環境日本一を目指して、出会い創出「カップル倍増作戦」、保育料の更なる負担軽減、保育環境の充実、産後ケアの充実等、「シン・子育て王国とっとり」としてこども、子育て当事者の生の声を取り入れ、施策のバージョンアップを図る。